

証券コード4212
平成26年6月5日

株 主 各 位

大阪市北区西天満二丁目4番4号
積水樹脂株式会社
代表取締役社長 福井 彌一郎

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月26日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号
ANAクラウンプラザホテル大阪 3階「万葉の間」
3. 目的事項
報告事項 1. 第80期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第80期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成26年6月26日(木曜日)午後5時40分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従い、平成26年6月26日(木曜日)午後5時40分までに賛否をご入力ください。なお、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。詳細につきましては、32頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

(3) 書面及びインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットによる行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

5. インターネット開示に関する事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 事業報告の「7. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「個別注記表」

6. 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sekisuijushi.co.jp/>)に掲載させていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

(平成25年4月 1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に伴う公共投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に企業業績、個人消費に改善がみられるなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」を策定し、「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進しております。国内におきましては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心・地域活性化」などの取り組みに向けた新製品開発や販売力強化のための諸施策を行うとともに、2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴う市場環境のニーズにスピードをもって対応するべく組織体制の拡充を行ってまいりました。一方、海外におきましては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるため、9月にタイ王国においてセキスイジュシプラメタル(タイランド) Co., Ltd. を設立しました。また、欧州において開催されました世界最大規模の展示会「国際プラスチック・ゴム専門見本市 (K2013)」に初出展するとともに、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2014」に本年も継続して出展し当社グループ製品を世界に発信するなど、東南アジア及び欧州における事業拡大を進めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は698億1百万円(前期比8.8%増)、営業利益は96億5千1百万円(前期比10.6%増)、経常利益は97億7千8百万円(前期比7.0%増)、当期純利益は59億1千2百万円(前期比9.4%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月25日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするべく、普通配当13円に中間配当と同様の創立60周年記念配当2円を加え、15円とさせていただきます。この結果、中間配当金15円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて4円増配の1株につき30円となります。

各事業分野別の概況は次のとおりであります。

#### 〔都市環境関連事業分野〕

**交通環境資材関連製品：**防音壁は、大口物件減少の影響を受けましたが、トンネル吸音内装板が国土交通省によるトンネル緊急点検に伴う補修物件の増加などにより堅調な成績を収めました。交通安全製品は、高い耐久性を持つ車線分離標「ポールコーン」が売上を伸ばしましたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少により前期を下回りました。路面標示材は、防滑性能を付加させた「カラーライン」やドライバーの視覚効果による減速を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が通学路・生活道路の交通安全対策や大規模自転車道向けに採用されるなど順調な成績を収めました。

**スポーツ・人工木関連製品：**当該関連製品については、消費税増税前の駆け込み需要により好調な成績を収めました。特にスポーツ用途の人工芝「ドリームターフ」は、安全性・温度上昇抑制機能と耐久性が評価され、学校グラウンドやサッカー場、そして野球場に採用され大幅な売上増となりました。また人工木材も住宅着工数の増加や住宅リフォーム市場の拡大を背景に耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」は順調な伸びを示したほか、「角型テnderウッド」はビルや商業施設の外装材として採用され堅調な成績を収めました。

#### 〔街路・住建関連事業分野〕

**街路・橋梁関連製品：**歩行者用防護柵は、自在に勾配対応可能で施工性のよい「フレックスロープ」が、歩行者の転落防止に採用され大きく売上延長しましたほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」は周囲の景観にマッチする製品として公園・河川整備向けに好調に推移しました。高欄は、「ビューレイル」が橋梁への荷重負荷を低減する機能が評価されるとともに、投物防止機能を備えた「クラスターバリア」が新設橋梁工事に採用されるなど順調な成績を収めました。また、ソーラー照明灯は災害時の緊急避難路整備事業向けに大幅な売上増を示しました。

**住建材関連製品：**メッシュフェンスとめかくし扉は、デザイン性や施工性に優れた製品としてマンションや商業施設などの着工数増加を背景に、大幅な売上増となりました。景観性や耐久性を備えた自転車置場製品は、民間集合住宅向けに順調な伸びを示しました。一方、メタカラー建材は、装飾建材需要減少の影響により前期並みに推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替需要増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が優れた耐久性・軽量性を評価され大きく売上を伸ばしました。

### [産業・生活関連事業分野]

産業資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税前の需要の増加があったものの、円安による原材料価格高騰などの影響により厳しい価格競争で推移いたしました。また、組立システムパイプ製品は、製品の品揃え強化や新規販売ルートの開拓により自動車関連メーカー向けに順調な成績を収めました。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車生産台数の増加を背景に売上を伸ばしました。一方、デジタルピッキングシステム製品は、大型物件減少や競争激化により厳しい状況となりました。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、海外関係会社生産品の円安による輸入価格への影響やホームセンター等における市場競争激化により大幅な売上減を余儀なくされました。また、緑関連製品は、天候異変に伴う集中豪雨等の農家を取り巻く厳しい環境の影響により需要が低迷し前期を下回る成績に終わりました。

### [その他事業分野]

保険手数料収入は減少しました。

### 事業分野別売上高

| 期別<br>事業分野区分 | 前期（第79期）  |       | 当期（第80期）  |       | 前 期 比<br>増 減 率 |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|
|              | 金 額       | 構成比率  | 金 額       | 構成比率  |                |
| 都市環境関連事業     | 19,606百万円 | 30.6% | 21,065百万円 | 30.2% | 7.4%           |
| 街路・住建関連事業    | 25,340    | 39.5  | 28,825    | 41.3  | 13.8           |
| 産業・生活関連事業    | 19,194    | 29.9  | 19,889    | 28.5  | 3.6            |
| そ の 他 事 業    | 26        | 0.0   | 20        | 0.0   | △24.0          |
| 合 計          | 64,168    | 100.0 | 69,801    | 100.0 | 8.8            |

### (2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は11億1千3百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

滋賀工場の防護柵の生産設備増強

### (3) 資金調達の状況

当期につきましては、増資及び社債の発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、官需向けに於きましては、政府の成長戦略である「アベノミクス」により公共投資予算の増額や予算執行の前倒しが行われ景気回復が進むものと予想されます。一方、民需向けに於きましては、雇用環境の改善や企業の設備投資増加が期待されますが、原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる消費の減退が懸念されます。

このような情勢下、当社グループは、「経営ビジョン2020」の実現を目指した2ndステージである中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の目標達成に向けて、国内におきましては、消費税増税後の国内需要を下支えする公共投資の発注増加などにも迅速に対応すべく、本年4月1日付にてお客様視点に立った地域別販売体制にするとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制への移行などの大幅な組織改正を行いました。また、昨年後半から顕著な状況になっております公共工事等における労働力不足や輸送問題などの課題解決にも積極的に取り組んでまいります。一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工するなど、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるべく、当社グループ全体としての生産・販売体制強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援を継続して行います。また、創立60周年記念事業の一環として昨年東日本を中心に開催いたしましたサッカースクールを本年は西日本を中心に開催し、引き続き青少年育成に向けた取り組みを行うなど、今後とも企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当社は本年11月に創立60周年を迎えますが、株主各位並びにお取引先をはじめこれまでにご支援いただいた皆様方に心より感謝申し上げますとともに、さらなる飛躍をはかるべく当社グループ一丸となって鋭意邁進してまいる所存であります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 平成22年度<br>第77期 | 平成23年度<br>第78期 | 平成24年度<br>第79期 | 平成25年度<br>第80期(当期) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 57,990         | 63,011         | 64,168         | 69,801             |
| 経 常 利 益(百万円)   | 8,424          | 8,773          | 9,139          | 9,778              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 4,562          | 4,926          | 5,406          | 5,912              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 102.68         | 110.83         | 121.66         | 133.07             |
| 総 資 産(百万円)     | 84,002         | 89,631         | 95,778         | 101,858            |
| 純 資 産(百万円)     | 56,820         | 60,686         | 65,847         | 71,896             |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出しております。

## (6) 重要な子会社等の状況及び企業結合等の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                      | 資本金                                     | 出資比率              | 主要な事業内容                        |
|--------------------------|-----------------------------------------|-------------------|--------------------------------|
| 積水樹脂商事株式会社               | 72百万円                                   | 100.00%           | 積水樹脂グループ製品等の販売、輸出入代行業務、損害保険代理業 |
| エスジェイシー寿株式会社             | 60百万円                                   | 100.00%           | 道路標識の製造・施工・販売                  |
| 積水樹脂産商株式会社               | 48百万円                                   | 100.00%           | 製版、印刷、製本並びに紙製品の製造・加工・販売        |
| 東北積水樹脂株式会社               | 40百万円                                   | 100.00%           | 交通安全資材の製造・加工・販売                |
| 宮崎積水樹脂株式会社               | 40百万円                                   | 100.00%           | 農園芸支柱・交通安全資材の加工                |
| ロードエンタープライズ株式会社          | 40百万円                                   | 100.00%           | 道路標識の製造・施工・販売                  |
| サンエイポリマー株式会社             | 30百万円                                   | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 関東積水樹脂株式会社               | 30百万円                                   | 100.00%           | 標識、サイン製品の製造・施工・販売              |
| セキスイジェシヨ-ロッパホールディングスB.V. | 5,342千ユーロ                               | 100.00%           | 欧州における持株会社                     |
| 青島積水樹脂有限公司               | 300百万円                                  | 100.00%           | 生活用品の製造・販売                     |
| サミットストラッピングCorp.         | 111,833千 <sup>フリビソ</sup> <sub>・ペソ</sub> | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 無錫積水樹脂有限公司               | 2,536千 <sup>アメリカ</sup> <sub>・ドル</sub>   | 100.00%           | 梱包用バンドの製造・販売                   |
| 積水樹脂キャップアイシステム株式会社       | 340百万円                                  | 99.85%<br>(1.24%) | デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売        |
| 積水樹脂プラメタル株式会社            | 489百万円                                  | 89.36%<br>(0.21%) | 金属・樹脂積層複合材の製造・販売               |
| セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.   | 100,000千 <sup>タイ</sup> <sub>・バーツ</sub>  | 80.00%            | 自動車部品関連製品の製造・加工・販売             |
| スペーシア株式会社                | 490百万円                                  | 65.31%            | 組立システムパイプ及び関連部材の製造・販売          |

- (注) 1. 出資比率欄の( )内は、当社子会社の有する出資比率を内数で示しております。  
 2. 青島積水樹脂新包材有限公司は、平成26年1月28日に解散決議をしたため、重要な子会社から除外しております。



## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名        | 資本金      | 出資比率   | 主要な事業内容                                        |
|------------|----------|--------|------------------------------------------------|
| 日本興業株式会社   | 2,019百万円 | 22.52% | コンクリート二次製品の製造・販売                               |
| 近藤化学工業株式会社 | 30百万円    | 40.00% | 合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売 |

## ③ 重要な企業結合等の状況

当社の連結子会社は上記重要な子会社16社を含む32社、持分法適用会社は上記日本興業株式会社及び近藤化学工業株式会社の2社であります。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは創立以来「プラスチックと金属・繊維その他の物質とを結びつけて、新しい価値を創造する」という経営理念のもとに、独自の技術力によって特色ある製品の事業化をはかっております。

| 事業分野区分    | 主要な事業内容                                                                                                                        |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 都市環境関連事業  | 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等                                                                      |
| 街路・住建関連事業 | 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等 |
| 産業・生活関連事業 | 梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等                                                   |
| その他事業     | 損害保険代理業他                                                                                                                       |

## (8) 主要な事業所

### ① 当社の主要な事業所

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
支 店：関東支店 (東京都港区)  
近畿・北陸支店 (大阪市)  
中部支店 (名古屋市)  
九州支店 (福岡市)  
東北支店 (宮城県柴田郡柴田町)  
中国・四国支店 (広島市)  
工 場：滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)  
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)  
広島東城工場 (広島県庄原市)  
石川工場 (石川県能美市)  
研 究 所：技術研究所 (滋賀県蒲生郡竜王町)

### ② 主要な子会社の事業所

積水樹脂商事株式会社 (大阪市)  
エスジェイシー寿株式会社 (三重県伊勢市)  
積水樹脂産商株式会社 (大阪市)  
東北積水樹脂株式会社 (宮城県柴田郡柴田町)  
宮崎積水樹脂株式会社 (宮崎県都城市)  
ロードエンタープライズ株式会社 (鹿児島県鹿児島市)  
サンエイポリマー株式会社 (山口県岩国市)  
関東積水樹脂株式会社 (群馬県前橋市)  
セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V. (オランダ ルールモンド市)  
青島積水樹脂有限公司 (中国 山東省青島市)  
サミットストラッピングC o r p . (フィリピン カランバ市)  
無錫積水樹脂有限公司 (中国 江蘇省無錫市)  
積水樹脂キャップアイシステム株式会社 (東京都港区)  
積水樹脂プラメタル株式会社 (長野県上伊那郡辰野町)  
セキスイジュシ (タイランド) C o . , L t d . (タイ チョンブリ県)  
スぺーシア株式会社 (滋賀県湖南市)

### (9) 従業員の状況

| 事業分野区分    | 従業員数   | 前期末比増減 |
|-----------|--------|--------|
| 都市環境関連事業  | 313名   | 4名減    |
| 街路・住建関連事業 | 453名   | 12名増   |
| 産業・生活関連事業 | 609名   | 26名減   |
| その他事業     | 3名     | —      |
| 全社（共通）    | 36名    | 2名減    |
| 合計        | 1,414名 | 20名減   |

(注) 上記のうち、当社の従業員数は520名であり、前期末に比べ14名増加しております。

### (10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高  |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 750百万円 |
| 農林中央金庫        | 350百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 300百万円 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 300百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 200百万円 |
| 株式会社滋賀銀行      | 200百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 128,380,000株  
 (2) 発行済株式の総数 47,313,598株  
 (3) 株 主 数 3,313名  
 (4) 大 株 主 (上位10名)

| 株 主 名                         | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|----------|---------|
| 積 水 化 学 工 業 株 式 会 社           | 10,570千株 | 23.75%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)     | 3,364    | 7.56    |
| 第 一 生 命 保 険 株 式 会 社           | 1,334    | 3.00    |
| 積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社         | 1,266    | 2.85    |
| 積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社             | 991      | 2.23    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)       | 818      | 1.84    |
| 樹 栄 会 持 株 会                   | 690      | 1.55    |
| タ キ ロ ン 株 式 会 社               | 620      | 1.39    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 579      | 1.30    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行     | 560      | 1.26    |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,815,197株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の同変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| 氏 名 又 は 名 称            | 住 所                   | 保 有 株 式 数<br>等 の 数 | 株 券 等 保 有 合 割 |
|------------------------|-----------------------|--------------------|---------------|
| シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内<br>一丁目5番1号 | 2,822千株            | 5.96%         |

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成25年12月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名     | 地位      | 担当                                              | 重要な兼職の状況                                                                                                                                  |
|--------|---------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 福井 彌一郎 | 代表取締役社長 | 社長執行役員                                          | セキスイジェシヨールロップホールディングスB. V. 代表取締役社長<br>東北積水樹脂株式会社取締役会長<br>積水樹脂キャップアイシステム株式会社取締役会長<br>積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長<br>セキスイジェシ (タイランド) Co., Ltd. 取締役会長 |
| 田路 豊   | 取締役     | 専務執行役員<br>管理部門管掌                                | 積水樹脂商事株式会社取締役会長<br>積水樹脂産商株式会社取締役会長                                                                                                        |
| 馬場 浩志  | 取締役     | 常務執行役員<br>街路・住建事業本部長                            |                                                                                                                                           |
| 涌井 史郎  | 取締役     |                                                 | 学校法人五島育英会東京都市大学教授<br>岐阜県立森林文化アカデミー学長<br>学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授                                                                             |
| 榊田 和彦  | 取締役     |                                                 | 株式会社UACJ相談役<br>株式会社CKサンエツ社外取締役<br>サンエツ金属株式会社社外取締役                                                                                         |
| 今津 隆二  | 取締役     | 執行役員<br>滋賀工場長(兼)都市<br>環境事業本部副本部<br>長            |                                                                                                                                           |
| 太田 和亘  | 取締役     | 執行役員<br>生産・技術部門担<br>当、技術研究所長<br>(兼)滋賀工場副工場<br>長 |                                                                                                                                           |
| 山田 俊彦  | 取締役     | 執行役員<br>国際事業部長                                  | サミットストラッピングCorp. 取締役社長<br>無錫積水樹脂有限公司董事長                                                                                                   |
| 柴 沼 豊  | 取締役     | 執行役員<br>都市環境事業本部長<br>(兼)交通環境資材事<br>業部長          | 関東積水樹脂株式会社代表取締役会長                                                                                                                         |

| 氏名     | 地位    | 担当 | 重要な兼職の状況                                                 |
|--------|-------|----|----------------------------------------------------------|
| 渡邊 宣明  | 常勤監査役 |    |                                                          |
| 河原林 隆  | 常勤監査役 |    | 日本興業株式会社社外監査役                                            |
| 篠 秀一   | 監査役   |    | 積水化学工業株式会社常勤監査役<br>株式会社積水工機製作所社外監査役<br>セキスイハイム九州株式会社監査役  |
| 佐々木 茂夫 | 監査役   |    | 株式会社神戸製鋼所社外監査役<br>岩井コスモ証券株式会社社外取締役<br>東京証券取引所自主規制法人外部理事※ |

- (注) 1. 取締役梶田和彦氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役篠秀一、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、取締役梶田和彦、監査役佐々木茂夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。  
4. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しており上記のほか取締役を兼務していない執行役員が9名(平成26年3月31日現在)おります。  
5. 表※印の東京証券取引所自主規制法人は、平成26年4月1日付で日本取引所自主規制法人に名称変更しております。

(決算期後の異動)

次のとおり取締役の担当の異動を行いました。

- 平成26年4月1日付

| 氏名    | 地位  | 異動後の担当等                       |
|-------|-----|-------------------------------|
| 馬場 浩志 | 取締役 | 常務執行役員<br>事業本部長               |
| 今津 隆二 | 取締役 | 執行役員<br>滋賀工場長                 |
| 柴 沼 豊 | 取締役 | 執行役員<br>事業本部副本部長(兼)交通環境資材事業部長 |

- 平成26年5月13日付

| 氏名    | 地位  | 異動後の担当等                 |
|-------|-----|-------------------------|
| 今津 隆二 | 取締役 | 執行役員<br>生産・技術部門担当、滋賀工場長 |
| 太田 和亘 | 取締役 | 執行役員<br>技術研究所長          |

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|---------|-------------|
| 取 締 役 | 9名      | 150百万円      |
| 監 査 役 | 4名      | 42百万円       |
| 合 計   | 13名     | 193百万円      |

- (注) 1. 上記のうち、社外役員3名に対する報酬等の総額は18百万円であります。
2. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議<取締役年額400百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)、監査役年額60百万円以内>に基づき支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役榎田和彦氏は、株式会社UACJの相談役であり、株式会社CKサンエツ、サンエツ金属株式会社の社外取締役であります。当社と各社との間には特別な関係はありません。

監査役篠秀一氏は、株式会社積水工機製作所の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

監査役佐々木茂夫氏は、岩井コスモ証券株式会社の社外取締役、株式会社神戸製鋼所の社外監査役、東京証券取引所自主規制法人の外部理事であります。当社と各社等との間には特別な関係はありません。

### ② 当期における主な活動状況

| 氏 名       | 区 分       | 主 な 活 動 状 況                                                                                          |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 榎 田 和 彦   | 社 外 取 締 役 | 当期開催の取締役会17回のうち14回に出席し、住友軽金属工業株式会社代表取締役社長・会長を歴任され(現株式会社UACJ相談役)その豊富な経営経験から議案全般の審議につき有益な発言を適宜行っております。 |
| 篠 秀 一     | 社 外 監 査 役 | 当期開催の取締役会17回のうち14回に、監査役会10回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、助言・提言を適宜行っております。                                   |
| 佐 々 木 茂 夫 | 社 外 監 査 役 | 当期開催の取締役会17回のうち15回に、監査役会10回全てに出席し、意思決定の適法性を確保するため、法曹界における豊富な知見から助言・提言を適宜行っております。                     |

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役榊田和彦氏並びに社外監査役篠秀一、佐々木茂夫の両氏と締結しておりますが、概要は以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

大手前監査法人

### (2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                                 |       |
|---|---------------------------------|-------|
| ① | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額          | 34百万円 |
| ② | 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により解任するほか、取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。



## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

---

(注) 本事業報告の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>60,440</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>26,743</b>  |
| 現金及び預金          | 21,757         | 支払手形及び買掛金        | 16,755         |
| 受取手形及び売掛金       | 28,914         | 短期借入金            | 2,150          |
| たな卸資産           | 6,965          | 未払金              | 1,452          |
| 繰延税金資産          | 509            | 未払法人税等           | 2,364          |
| その他             | 2,321          | 賞与引当金            | 658            |
| 貸倒引当金           | △ 27           | 役員賞与引当金          | 89             |
|                 |                | その他              | 3,272          |
| <b>固定資産</b>     | <b>41,417</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>3,218</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,656</b>  | 役員退職慰勞引当金        | 35             |
| 建物及び構築物         | 4,822          | 退職給付に係る負債        | 2,956          |
| 機械装置及び運搬具       | 2,790          | その他              | 226            |
| 土地              | 7,353          |                  |                |
| その他             | 690            | <b>負債合計</b>      | <b>29,961</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>502</b>     | <b>(純資産の部)</b>   |                |
|                 |                | <b>株主資本</b>      | <b>69,514</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>25,259</b>  | 資本金              | 12,334         |
| 投資有価証券          | 10,535         | 資本剰余金            | 13,189         |
| 繰延税金資産          | 214            | 利益剰余金            | 45,945         |
| その他             | 14,679         | 自己株式             | △1,954         |
| 貸倒引当金           | △ 170          | その他の包括利益累計額      | 1,475          |
|                 |                | その他有価証券評価差額金     | 1,275          |
| <b>資産合計</b>     | <b>101,858</b> | 繰延ヘッジ損益          | △ 0            |
|                 |                | 為替換算調整勘定         | 127            |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額     | 73             |
|                 |                | <b>少数株主持分</b>    | <b>907</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>71,896</b>  |
|                 |                | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>101,858</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |        |
|-----------------------------|-----|--------|
|                             | 内 訳 | 合 計    |
| 売 上 高                       |     | 69,801 |
| 売 上 原 価                     |     | 49,311 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 20,489 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 10,837 |
| 営 業 利 益                     |     | 9,651  |
| 営 業 外 収 益                   |     | 388    |
| 受 取 利 息                     | 91  |        |
| 受 取 配 当 金                   | 106 |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 87  |        |
| そ の 他                       | 102 |        |
| 営 業 外 費 用                   |     |        |
| 支 払 利 息                     | 167 |        |
| 為 替 差 損                     | 29  |        |
| そ の 他                       | 65  |        |
| 経 常 利 益                     |     |        |
| 特 別 損 失                     |     | 112    |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損       | 67  |        |
| 事 業 撤 退 損                   | 38  |        |
| 減 損 損 失                     | 6   |        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 9,665  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 3,541  |
| 法 人 税 等 調 整 額               |     | 90     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 6,033  |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 121    |
| 当 期 純 利 益                   |     | 5,912  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成25年4月1日残高               | 12,334  | 13,189 | 41,368 | △1,943  | 64,948 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                    |         |        | △1,335 |         | △1,335 |
| 当期純利益                     |         |        | 5,912  |         | 5,912  |
| 自己株式の取得                   |         |        |        | △ 11    | △ 11   |
| 自己株式の処分                   |         | 0      |        | 0       | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | 0      | 4,577  | △ 10    | 4,566  |
| 平成26年3月31日残高              | 12,334  | 13,189 | 45,945 | △1,954  | 69,514 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |             |                      |                      |                                 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|--------|--------|
|                           | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |        |
| 平成25年4月1日残高               | 598                    | 0           | △ 484                | －                    | 114                             | 784    | 65,847 |
| 連結会計年度中の変動額               |                        |             |                      |                      |                                 |        |        |
| 剰余金の配当                    |                        |             |                      |                      |                                 |        | △1,335 |
| 当期純利益                     |                        |             |                      |                      |                                 |        | 5,912  |
| 自己株式の取得                   |                        |             |                      |                      |                                 |        | △ 11   |
| 自己株式の処分                   |                        |             |                      |                      |                                 |        | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 677                    | △ 0         | 611                  | 73                   | 1,360                           | 122    | 1,483  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 677                    | △ 0         | 611                  | 73                   | 1,360                           | 122    | 6,049  |
| 平成26年3月31日残高              | 1,275                  | △ 0         | 127                  | 73                   | 1,475                           | 907    | 71,896 |

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>    |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>51,006</b> | <b>流動負債</b>      | <b>26,964</b> |
| 現金及び預金          | 19,197        | 支払手形             | 5,883         |
| 受取手形            | 9,616         | 買掛金              | 7,614         |
| 売掛金             | 15,115        | 未払金              | 1,659         |
| 製品及び商品          | 2,226         | 未払消費税等           | 251           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,655         | 未払法人税等           | 1,878         |
| 仕掛品             | 418           | 預り金              | 9,161         |
| 未収入金            | 1,712         | 賞与引当金            | 288           |
| 短期貸付金           | 550           | 役員賞与引当金          | 75            |
| 繰延税金資産          | 325           | その他の             | 152           |
| その他の            | 198           |                  |               |
| 貸倒引当金           | △ 11          |                  |               |
| <b>固定資産</b>     | <b>42,372</b> | <b>固定負債</b>      | <b>2,690</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,093</b> | 退職給付引当金          | 2,575         |
| 建物              | 2,995         | その他の             | 115           |
| 構築物             | 285           |                  |               |
| 機械装置            | 1,625         | <b>負債合計</b>      | <b>29,655</b> |
| 車両運搬具           | 30            |                  |               |
| 工具器具備品          | 318           | <b>(純資産の部)</b>   |               |
| 土地              | 5,831         | <b>株主資本</b>      | <b>62,441</b> |
| 建設仮勘定           | 6             | <b>資本金</b>       | <b>12,334</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>237</b>    | <b>資本剰余金</b>     | <b>13,179</b> |
| のれん             | 104           | 資本準備金            | 13,119        |
| ソフトウェア          | 107           | その他資本剰余金         | 59            |
| その他の            | 24            | <b>利益剰余金</b>     | <b>38,852</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>31,041</b> | 利益準備金            | 957           |
| 投資有価証券          | 7,581         | その他利益剰余金         | 37,895        |
| 関係会社株           | 7,077         | 固定資産圧縮積立金        | 598           |
| 関係会社出資          | 550           | 別途積立金            | 8,500         |
| 長期貸付金           | 896           | 繰越利益剰余金          | 28,796        |
| 繰延税金資産          | 669           | <b>自己株式</b>      | <b>△1,925</b> |
| その他の            | 14,434        | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>1,281</b>  |
| 貸倒引当金           | △ 168         | その他有価証券評価差額金     | 1,281         |
| <b>資産合計</b>     | <b>93,378</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>63,723</b> |
|                 |               | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>93,378</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
|                       | 内 訳 | 合 計    |
| 売 上 高                 |     | 53,717 |
| 売 上 原 価               |     | 38,007 |
| 売 上 総 利 益             |     | 15,710 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 8,448  |
| 営 業 利 益               |     | 7,261  |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 635 |        |
| 雑 益                   | 421 | 1,056  |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 151 |        |
| 雑 損                   | 268 | 419    |
| 経 常 利 益               |     | 7,898  |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 | 33  |        |
| 減 損 損 失               | 6   | 39     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 7,859  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 2,700  |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | 79     |
| 当 期 純 利 益             |     | 5,080  |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |       |           |       |         |        | 自己株式   | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|---------|--------|----------|-------|-----------|-------|---------|--------|--------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          | 利益剰余金 |           |       | 繰越利益剰余金 |        |        |            |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 利益準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 |         |        |        |            |
| 平成25年4月1日残高             | 12,334  | 13,119 | 59       | 957   | 601       | 8,500 | 25,048  | △1,915 | 58,706 |            |
| 事業年度中の変動額               |         |        |          |       |           |       |         |        |        |            |
| 固定資産圧縮積立金取崩額            |         |        |          |       | △ 3       |       | 3       |        | —      |            |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額    |         |        |          |       | 0         |       | △ 0     |        | —      |            |
| 剰余金の配当                  |         |        |          |       |           |       | △1,335  |        | △1,335 |            |
| 当期純利益                   |         |        |          |       |           |       | 5,080   |        | 5,080  |            |
| 自己株式の取得                 |         |        |          |       |           |       |         | △ 9    | △ 9    |            |
| 自己株式の処分                 |         |        | 0        |       |           |       |         | 0      | 0      |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        |          |       |           |       |         |        |        |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —      | 0        | —     | △ 3       | —     | 3,748   | △ 9    | 3,735  |            |
| 平成26年3月31日残高            | 12,334  | 13,119 | 59       | 957   | 598       | 8,500 | 28,796  | △1,925 | 62,441 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |
| 平成25年4月1日残高             | 608              | △ 0     | 607            | 59,314 |
| 事業年度中の変動額               |                  |         |                |        |
| 固定資産圧縮積立金取崩額            |                  |         |                | —      |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額    |                  |         |                | —      |
| 剰余金の配当                  |                  |         |                | △1,335 |
| 当期純利益                   |                  |         |                | 5,080  |
| 自己株式の取得                 |                  |         |                | △ 9    |
| 自己株式の処分                 |                  |         |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 673              | 0       | 673            | 673    |
| 事業年度中の変動額合計             | 673              | 0       | 673            | 4,409  |
| 平成26年3月31日残高            | 1,281            | —       | 1,281          | 63,723 |

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。  
連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 谷 一 郎 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 枅 矢 晋 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制について、取締役等及び大手前監査法人から、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人大手前監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月13日

## 積水樹脂株式会社 監査役会

常勤監査役 渡 邊 宣 明 ㊟

常勤監査役 河原林 隆 ㊟

社外監査役 篠 秀 一 ㊟

社外監査役 佐々木 茂 夫 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員(9名)は、本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | ふく い や いちろう<br>福井 彌一郎<br>(昭和21年11月10日生)        | 昭和40年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成11年6月 当社常務取締役就任<br>当社執行役員就任<br>平成13年6月 当社専務取締役就任<br>平成14年6月 当社取締役副社長就任<br>平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成24年6月 当社社長執行役員就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・セキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V. 代表取締役社長<br>・東北積水樹脂株式会社取締役会長<br>・積水樹脂キャップアイシステム株式会社取締役会長<br>・積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長<br>・セキスイジユシ(タイランド)Co.,Ltd. 取締役会長 | 158,740株   |
| 2     | たけ だ ひとし<br>武田 均<br>(昭和24年12月17日生)<br><br>(新任) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成14年6月 当社執行役員就任<br>平成16年6月 当社取締役就任<br>平成19年6月 当社常務取締役就任<br>平成20年6月 当社専務取締役就任<br>平成24年6月 当社専務取締役退任<br>平成24年6月 日本興業株式会社代表取締役社長就任<br>(現任)<br><br>(平成26年6月 同社取締役会長就任予定)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・日本興業株式会社代表取締役社長                                                                                                     | 35,000株    |
| 3     | ば ば ひろ し<br>馬場 浩志<br>(昭和38年5月30日生)             | 昭和62年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員就任<br>平成21年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成24年6月 当社常務執行役員就任(現任)<br>平成26年4月 当社事業本部長委嘱(現任)                                                                                                                                                                                                                     | 25,300株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | わく い し ろう<br>涌 井 史 郎<br>(昭和20年11月22日生) | 昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立<br>代表取締役社長就任<br>平成14年6月 同社相談役(現任)<br>平成20年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学教授<br>(現任)<br>平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研究所<br>客員教授(現任)<br>平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長<br>(現任)<br>平成26年4月 積水ハウス株式会社社外取締役就任<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・学校法人五島育英会東京都市大学教授<br>・積水ハウス株式会社社外取締役<br>・岐阜県立森林文化アカデミー学長<br>・学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授 | 0株             |
| 5         | ます だ かず ひこ<br>栴 田 和 彦<br>(昭和17年4月24日生) | 昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社<br>平成8年6月 同社取締役就任<br>平成11年6月 同社常務取締役就任<br>平成13年6月 同社専務取締役就任<br>平成16年6月 同社代表取締役社長就任<br>平成21年6月 同社代表取締役会長就任<br>平成22年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成25年10月 株式会社UACJ相談役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・株式会社UACJ相談役<br>・株式会社CKサンエツ社外取締役<br>・サンエツ金属株式会社社外取締役                                                                                  | 0株             |
| 6         | いま づ りゅう じ<br>今 津 隆 二<br>(昭和28年1月26日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員就任<br>平成22年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成24年6月 当社常務執行役員就任<br>平成25年4月 当社執行役員滋賀工場長委嘱(現任)<br>平成26年5月 当社生産・技術部門担当委嘱(現任)                                                                                                                                                                                                       | 18,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | やま だ とし ひこ<br>山 田 俊 彦<br>(昭和33年10月21日生)        | 昭和56年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成23年10月 当社国際事業部長委嘱(現任)<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・青島積水樹脂有限公司董事長<br>・サミットストラッピングCorp. 取締役社長<br>・無錫積水樹脂有限公司董事長 | 8,400株     |
| 8     | しば ぬま ゆたか<br>柴 沼 豊<br>(昭和35年1月14日生)            | 昭和57年4月 当社入社<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成24年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成25年11月 当社交通環境資材事業部長委嘱(現任)<br>平成26年4月 当社事業本部 副本部長委嘱(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>・関東積水樹脂株式会社代表取締役会長         | 9,000株     |
| 9     | いな ば よし まさ<br>稲 葉 佳 正<br>(昭和31年1月16日生)<br>(新任) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成21年1月 当社近畿・北陸支店長(現任)<br>平成22年6月 当社執行役員就任(現任)<br>平成26年4月 当社事業本部 副本部長委嘱(現任)                                                                             | 6,500株     |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者梶田和彦氏は社外取締役候補者であり、当社社外取締役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年となります。  
同氏は住友軽金属工業株式会社の社長・会長を歴任され(現株式会社UACJ相談役)、その豊富な経営経験から当社経営について有益な助言がいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
また、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。
3. 取締役候補者梶田和彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役篠秀一氏は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| まつ なが たか よし<br>松 永 隆 善<br>(昭和26年5月11日生)<br><br>(新任) | 昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社<br>平成14年6月 同社取締役就任<br>平成16年6月 同社常務取締役就任<br>平成17年4月 同社専務取締役就任<br>平成20年4月 同社専務取締役 専務執行役員就任<br>平成20年6月 同社取締役 専務執行役員就任<br>平成26年4月 同社取締役 社長特命事項委嘱 (現任)<br><br>(平成26年6月 同社常勤監査役就任予定) | 0株         |

(注) 1. 監査役候補者松永隆善氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者松永隆善氏は社外監査役候補者であります。

同氏は積水化学工業株式会社で取締役として豊富な企業経営経験と幅広い見識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。

また、同氏が監査役に選任された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

以 上

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）。  
※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成26年6月26日（木曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

### (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集のつど、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

### (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）



MEMO



MEMO

MEMO

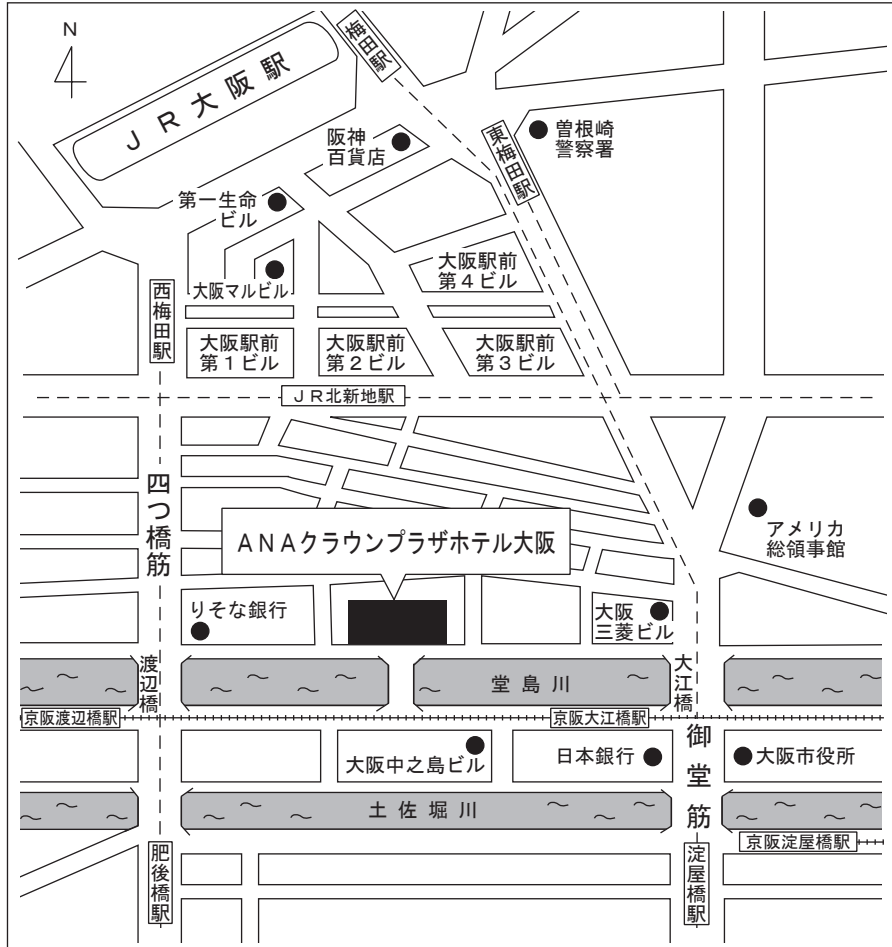
安全・安心・環境をこれからも



**SEKISUI JUSHI**  
2014年 創立60周年

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号  
 ANAクラウンプラザホテル大阪  
 3階「万葉の間」  
 TEL (06) 6347-1112 (代表)



- ・ JR東西線「北新地駅」11-21番、11-23番出口より徒歩約5分
- ・ 京阪本線・地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」7番出口より徒歩約7分
- ・ 京阪中之島線「大江橋駅」2番出口より徒歩約3分
- ・ 地下鉄四つ橋線「西梅田駅」・「肥後橋駅」より徒歩約7分
- ・ JR「大阪駅」及び阪急・阪神・地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約15分～20分